

## シー・ベーシングの将来

### —— 2.2 大綱とポスト大震災の防衛力 ——

下平 拓哉

#### はじめに

東日本大震災は、未曾有の壊滅的な被害をもたらし、未だ復興の見通しが立たないところもあるほどの大きな傷跡を残している。政府の地震調査研究推進本部は、南関東で発生するM7程度の地震発生の確率を30年以内に70%としており<sup>1</sup>、関係省庁間では東日本大震災の教訓整理と対策の検討が急ぎ進められている。防衛省にあっても、2011年8月に『東日本大震災への対応に関する教訓事項』の中間取りまとめがなされ、意思決定、運用、各国との連携、通信、人事・教育、広報、情報、施設、装備、組織運営の10分野にわたって分析整理されている<sup>2</sup>。

そこで注目すべきは、発災直後の部隊集中要領、海上における拠点としての機能強化、部隊を機動展開させるための輸送力と水陸両用機能の必要性である。一般に水陸両用機能とは、海上から陸上のある拠点に人員・物資等の兵力を展開揚陸する機能であるが、特に、島嶼、半島部が多い日本にとって、防衛力整備上、これらの機能は必然ながら、不十分であったことが露呈したとも言える。

一方、台頭を続ける中国の活発な軍事的活動は目を離すことができない。特に、中国が、空母キラーと呼ばれる日本全土ほぼ全てを射程約1,500km内に含む対艦弾道ミサイルDF-21D/CSS-5等を配備し、接近阻止・領域拒否(A2/AD: Anti-Access/Area Denial)戦略を整備しつつあることは見逃せない<sup>3</sup>。このよう

---

<sup>1</sup> 「海溝型地震の長期評価の概要（算定基準日平成24年（2012年）1月1日）」地震調査研究推進本部、[www.jishin.go.jp/main/choukihyoka/kaikou.htm](http://www.jishin.go.jp/main/choukihyoka/kaikou.htm)、2012年2月12日アクセス。東京大学地震研究所の発表によれば、4年以内に70%の確率で生起する可能性があるとしている。

([http://outreach.eri.u-tokyo.ac.jp/eqvolc/201103\\_tohoku/shutoseis/](http://outreach.eri.u-tokyo.ac.jp/eqvolc/201103_tohoku/shutoseis/))。

<sup>2</sup> 「東日本大震災への対応に関する教訓事項について（中間取りまとめ）」防衛省、平成23年8月、[www.mod.go.jp/j/approach/defense/saigai/pdf/k\\_chukan.pdf](http://www.mod.go.jp/j/approach/defense/saigai/pdf/k_chukan.pdf)、2012年2月12日アクセス。

<sup>3</sup> Andrew S. Erickson and David D. Yang, “Using The Land To Control The Sea?: Chinese Analysts Consider the Antiship Ballistic Missile,” *Naval War College Review*, Vol. 62, No. 4, Autumn 2009, pp. 53-54.

な安全保障環境において、日本列島をどのようにして守っていくのか。その基本的な方策が、『平成23年度以降に係る防衛計画の大綱(22大綱)』<sup>4</sup>であり、「動的防衛力」の考えの下、島嶼部における対応能力の強化が指摘され、活動拠点及び機動力、輸送能力、実効的な対処能力の整備が必要とされている。

東日本大震災の教訓と22大綱に共通して求められている防衛機能については、米軍のシー・ベーシング(Sea Basing: 海上拠点)を大いに参考にすることができよう。米国においては、シー・ベーシングに係る議論は、特に冷戦後から2008年にかけて、活発になされていた<sup>5</sup>。しかしながら、2010年2月の『4年毎の国防見直し(QDR2010: Quadrennial Defense Review)』には、その記述はない<sup>6</sup>。関連用語も、“seabasing” “sea basing” “Sea Basing” “Enhanced Networked Sea Basing” “seabased” “sea base” と様々である。一体、シー・ベーシングとは、何を意味し、どのような方向性を有しているのであろうか。

本稿では、先ず、先行研究におけるシー・ベーシングの機能を整理し、次に、シー・ベーシングに係る議論の系譜をまとめ、その方向性をみる。そして、シー・ベーシングを初めて規定した『シー・パワー21(Sea Power 21: Projecting Decisive Joint Capabilities)』<sup>7</sup>を分析することを通じて、シー・ベーシングの今日的意義を探り、最後に、今、求められる日本の新たな防衛機能について提言する。

## 1 シー・ベーシング機能

シー・ベーシングの定義については不明確であるため、ここでは、シー・ベーシング機能とは具体的にどのようなことを意味するのか、その機能に焦点を絞って先行研究を分析してみる。

ムーア(Charles W. Moore Jr.)海軍中将与ハンロン(Edward Hanlon Jr.)中將によれば、シー・ベーシングは、21世紀のシー・パワーの中核を占めると評価している。シー・ベーシングは、以前では考えられないような大規模な統合作

<sup>4</sup> 「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱について」(平成22年12月17日安全保障会議決定閣議決定)。

<sup>5</sup> Sam J. Tangredi, “Sea Basing: Concept, Issues, and Recommendations,” *Naval War College Review*, Vol. 64, No. 4, Autumn 2011, p. 28.

<sup>6</sup> U. S. Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, February 1, 2010.

<sup>7</sup> Vern Clark, “Sea Power 21: Projecting Decisive Joint Capabilities,” *Proceedings*, Vol. 128/10/1, 196, October 2002, pp. 33-38.

戦と連合作戦を成功に導く上で、極めて重要な能力を海上で展開する。また、そのようなシー・パワーを利用することにより、陸上に兵力を展開させ、補給物資を揚陸させるために必要な活動を最小限にでき、上陸部隊の脆弱性を減少させ、さらには作戦の機動性を向上させることができる。そして、地球表面の70%を覆う海洋を、統合部隊を支援するための広大な作戦地域として活用するため、シー・ベーシングを基盤としたシー・パワーの利用は、戦争における軍事作戦を大規模な部隊を主体としたものから、精密性・情報を基礎としたものへとシフトさせる促進剤となっているとしている<sup>8</sup>。

シー・ベーシングの権威であるワーク(Robert O. Work)によれば、シー・ベーシングとは、伝統的かつトランスフォーメーションな活動と整理している。統合部隊の遠征が重要となる時代の到来を予見し、統合作戦においては沿岸部に対する戦力投射が決定的影響を及ぼすとしている。また、シー・ベーシングを、海軍の中核的な作戦能力と位置づけ、統合作戦を可能とさせるものとしている。現在、多くの国の海軍が、両用戦艦艇を新造し、遠征による戦力投射を重視し始めていることを指摘するとともに、海軍の新たな挑戦として、非伝統的安全保障分野に対する備えをする必要があるとしている<sup>9</sup>。

また、タングレディ(Sam J. Tangredi)は、シー・ベーシングとは、戦略的かつ統合の概念であるとしている<sup>10</sup>。そして、海外基地の量的・質的減少傾向にある現在、中国のA2/AD戦略を考慮すれば、既存の陸上基地はそれを生存させ続けることは難しく、特に弾道ミサイルにより繰り返される攻撃に対しては脆弱であり、シー・ベーシングは、陸上基地の代替というよりも、補完的なものであるとしている<sup>11</sup>。

これらから、21世紀におけるシー・ベーシング機能とは、海軍力の中核として、兵力を陸上に展開揚陸させることにより、統合作戦に最大限寄与するものであるが、あくまでも補完的な位置づけにあると捉えることができる。

<sup>8</sup> Charles W. Moore Jr. and Edward Hanlon Jr., "Sea Basing: Operational Independence for a New Century," *Proceedings*, Vol. 129/1/1, 199, January 2003, pp. 80-85.

<sup>9</sup> Robert Work, *Thinking about Seabasing: All Ahead, Slow*, Washington, D. C. : Center for Strategic and Budgetary Assessments, 2006, p. iv; Work, "On Sea Basing," in *Reposturing the Force: U. S. Overseas Presence in the Twenty-First Century*, Newport Paper 26, ed. Carnes Lord, Newport, R. I.: Naval War College Press, 2006, pp. 95-181.

<sup>10</sup> Sam J. Tangredi, "Sea Basing: Concept, Issues, and Recommendations," *Naval War College Review*, Vol. 64, No. 4, Autumn 2011, p. 28.

<sup>11</sup> *Ibid.*, p. 39.

ここで、今後のシー・ベージングの方向性を見る上で、QDR2010における位置づけを確認する。QDR2010においては、シー・ベージングについての言及はなく、その代わりに望ましい海軍能力として、「移動上陸プラットフォーム(MLP: Mobile Landing Platform)」と表現されている。具体的には、既存の事前集積船をつなげたものに過ぎず、荷役の移動を促進する効果を期待したものである。MLPは、いわゆる浮き倉庫機能とともに、LCACによる荷役の運搬を促進し、前方における危機対応機能が求められている。つまり、財政緊迫下にある米軍にとって、高いコストをかけることなく、現有の装備を維持しつつ、シー・ベージング機能の有効性を担保する方向性を示していると判断できる。

さらに、QDR2010においては、中国のA2/AD戦略に対して「統合エアシー・バトル(JASB: Joint Air Sea Battle)」構想が提唱されている<sup>12</sup>。その作戦構想の実態は、依然明示されていないが、2012年1月、ASB構想の上位概念となる『統合作戦アクセス構想(JOAC: Joint Operational Access Concept Ver. 1.0)』が統合参謀本部から発表された。A2/AD戦略に対抗する概念として、作戦領域間相乗作用(Cross-Domain Synergy)が必要であるとし、数個の作戦領域を組み合わせることで、自らの優位性を高め、他の領域における劣勢を埋め合わせるもので、その組み合わせの中で任務上必要な行動の自由をもたらす優位性を獲得するとされている<sup>13</sup>。今後の米軍の戦略的方向性は依然不透明ではあるものの、この作戦領域間相乗作用には、まさにシー・ベージングを想起させるものがある。

## 2 シー・ベージングの系譜

別表から明らかのように、1980年代以降の米海軍・海兵隊の主な戦略文書において、海軍の任務には、戦力投射が必ず含まれている。ここでは、これらの戦略文書を辿り、シー・ベージングの系譜を探ることとする。

シー・ベージングは、必ずしも新しい概念ではない。第2次世界大戦中、米国は空母と揚陸艦等により制海能力と戦力投射能力を維持し、1945年には2,547隻の両用戦艦艇を保有し、艦隊の37.6%を占めるに至っていた<sup>14</sup>。第2

<sup>12</sup> U. S. Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, February 1, 2010.

<sup>13</sup> Joint Chiefs of Staff, *Joint Operational Access Concept*, Version 1.0, January 17, 2012, p. 15.

<sup>14</sup> Department of the Navy, Naval Historical Center, *U. S. Navy Active Ship Force*

次世界大戦の教訓から、ハンチントン(Samuel P. Huntington)は、「浮き基地システム(floating base system)」の重要性を見出し、戦力に柔軟性と幅を与えることの必要性を説いている。その考えを具体化させたのが、シー・ベースの陸上兵力、すなわち、艦隊の海兵隊である<sup>15</sup>。これはまさに、今日の海から陸への戦力投射の考えの起源となるものである。

冷戦期にあっては、制海の重要性はより高まり、前進基地の重要性も高くなった。1986年1月、米海軍作戦部長ワトキンス(James David Watkins)海軍大將は、ソ連海軍への対処を目的とした『海洋戦略(The Maritime Strategy)』を公表した。海洋における海戦により、海上優勢を確保し、陸上戦闘を優位に導くための戦力展開が焦点であり、海洋が主戦場であった<sup>16</sup>。

冷戦後の米海軍の新たな戦略構築の端緒は、1991年の湾岸戦争である。湾岸戦争を踏まえ、大規模な統合作戦における海軍の役割について見直しが行われ、地域紛争への対処が目的とされた。そこでは、沿岸部が主戦場と位置づけられ、統合作戦を中心とした戦略への見直しの必要性から、米海軍と海兵隊は協同して戦略構築を図るようになった。

まず、1991年4月、米海軍作戦部長ケルソー(Frank B. Kelso)海軍大將とグレイ(A. M. Gray)海兵隊大將は、『ウエイ・アヘッド(The Way Ahead)』を発表し、多様な任務に対応できるような戦略の再構築を図る上での、統合・連合作戦の重要性を確認した<sup>17</sup>。

1992年9月には米海軍長官オキーフ(Sean O' Keefe)、米海軍作戦部長ケルソー(Frank B. Kelso)海軍大將及び米海兵隊司令官マンディー(Carl E. Mundy, Jr.)海兵隊大將の連名により、冷戦後の米海軍の新戦略『海から(...From the Sea)』を発表した。ここでは、地域紛争に対応するため、作戦を展開する沿岸部に焦点を当て、統合作戦を円滑に遂行するための海軍遠征部隊(Naval Expeditionary Forces)の創設を打ち出した<sup>18</sup>。ここで、海軍の役割は、沿岸部における戦いと海からの戦力投射へと移行したのである。

*Levels*, [www.history.navy.mil/branches/org9-4.htm#1938](http://www.history.navy.mil/branches/org9-4.htm#1938), 2012年2月12日アクセス。

<sup>15</sup> Samuel P. Huntington, "National Policy and the Transoceanic Navy," *Proceedings*, Vol. 80, No. 5, 615, May 1954, pp. 490-491.

<sup>16</sup> James D. Watkins, "The Maritime Strategy," *Proceedings*, Vol. 112/1/995, January 1986, pp. 3-17.

<sup>17</sup> H. Lawrence Garrett III, Frank B. Kelso, A. M. Gray, "The Way Ahead," *Proceedings*, Vol. 117/4/1, 058, April 1991, pp. 36-47.

<sup>18</sup> Sean O'Keefe, Frank B. Kelso, Carl E. Mundy Jr., "...From the Sea: Preparing the Naval Service for 21<sup>st</sup> Century," *Proceedings*, Vol. 118/11/1, 077, November 1992, pp. 93-96.

1994年11月には米海軍長官ダルトン (John H. Dalton)、米海軍作戦部長ボード (Jeremy M. Boorda) 海軍大将及び米海兵隊司令官マンディー (Carl E. Mundy, Jr.) 海兵隊大将の連名による『海から…前へ(Forward...from the Sea)』が発表された<sup>19</sup>。海軍の役割を、①海から陸への戦力投射、②制海、③戦略的抑止、④海上輸送、⑤前方プレゼンスと整理し、統合作戦を重視しつつ、海から陸への戦力投射を第1に挙げているのが特徴である。

一方で、海兵隊は、作戦のより具体化を図ることを企図した。まず、1996年1月、海兵隊司令官クルラック(Charles C. Krulak)海兵隊大将が、『海上からの機動作戦(OMFTS: Operational Maneuver from the Sea)』を発表した。海兵隊は、戦争のあらゆる局面において沿岸部における機動作戦を行い、広範囲に作戦を展開できることを示した<sup>20</sup>。

また、1998年には、これを補強する構想『海上事前集積部隊2010(Maritime Prepositioning Force 2010 and Beyond)』が出され、海兵・空陸部隊(MAGTF: Marine Air-Ground Task Force)が平素から有事までの全作戦期間において貢献するとし、中でも軍事作戦以外の軍事活動(MOOTW: Military Operations Other Than War)において、食糧、補給物資、医療等の支援ができるシー・ベース機能の重要性を指摘している<sup>21</sup>。

さらに、2000年には、『海兵隊戦略21(Marine Corps Strategy 21)』として集大成を行い、両用戦部隊及び海上事前集積部隊の役割が増大し、沿岸部に影響を与える深さも幅も増大しているとしている<sup>22</sup>。

ここで、特徴的なことは、2001年の『遠征作戦(EMW: Expeditionary Maneuver Warfare)』と2003年の『ネットワーク・シー・ベースの強化(ENS: Enhanced Networked Seabasing)』において、ネットワークの重要性が特に強調されていることである。

2001年のEMWにおいては、シー・ベースは、多方面かつ柔軟な戦力投射を支援するとし、シー・ベースによる作戦は、海軍力の戦力投射を最大

<sup>19</sup> John H. Dalton, Jeremy M. Boorda, Carl E. Mundy Jr., "Forward...From the Sea," *Proceedings*, Vol. 120/12/1, 102, December 1994, pp.46-49.

<sup>20</sup> Charles C. Krulak, "Operational Maneuver from the Sea," *Proceedings*, Vol. 123/1/1,127, January 1997, pp. 26-31.

<sup>21</sup> John E. Rhodes, *United States Marine Corps Warfighting Concept for the 21<sup>st</sup> Century*, Quantico, VA: Marine Corps Combat Development Command, 1998, pp. III -4-11.

<sup>22</sup> James L. Jones, *Marine Corps Strategy 21*, Washington DC: Headquarters Marine Corps, November 3, 2000, p. 4.

限化するとともに、プラットフォームのネットワーク化と、相互運用性の促進に役立つとしている<sup>23</sup>。

2003年のENSにおいては、シー・ベーシングとは、遠征部隊を投射し、作戦を行い、維持させることにより、制海、抑止、前方展開及び戦力投射といった海軍の任務を支援し、強化するとされた<sup>24</sup>。

また、米海軍も、海兵隊の作戦の具体化作業に呼応して、独自の構想を打ち上げていく。2002年10月、米海軍作戦部長クラーク(Vern Clark)海軍大將は、『シー・パワー21』を発表した。ここでは、情報優位、制海、機動性、秘匿性、範囲、精密性、火力等の非対称的な優位性を確保する土台として、シー・ベーシングが強調された<sup>25</sup>。つまり、冷戦後の多様な脅威、9.11テロの新たな脅威に対し、ネットワーク化により分散化し、海からの陸への攻撃へと転換したのである。これは統合軍として、21世紀に適應できる海軍への転換を図ったものである。

これら EMW、ENS、『シー・パワー21』に共通するシー・ベーシングをネットワークでつなぐという考えは、まさに、JOACの作戦領域間相乗作用(Cross-Domain Synergy)と一致するものである。9.11テロの影響により頓挫していた21世紀の国際環境下における戦略構想の再評価がなされていると考えることができる。

2006年、『海軍作戦概念(Naval Operations Concept 2006)』においては、シー・ベーシングの形態がより具体化され、統合、省庁間、多国間の協力による地域的海洋安全保障に対応する手段としてのGFS(Global Fleet Station)の概念が発表された。そして、GFSの機能として、地域作戦の司令部機能、艦艇・航空機等の修理機能、限定的医療設備、情報融合センター、作戦支援能力等が必要であるとされている<sup>26</sup>。

2007年10月、米国で初めて海軍作戦部長、海兵隊司令官、コースト・ガード司令官の3名が連名で署名した『21世紀シー・パワーのための協調的戦略(A Cooperative Strategy for 21<sup>st</sup> Century Seapower)』が出され、①前方プレゼンス、②抑止、③制海、④戦力投射、⑤海上安全保障、⑥人道支援／災害救援の

<sup>23</sup> James L. Jones, *Expeditionary Maneuver Warfare*, Washington DC: Headquarters Marine Corps, November 10, 2001, p. 4.

<sup>24</sup> Edward Jr. Hanlon and R. A. Route, *Enhanced Networked Seabasing*, Washington DC: Department of the Navy, 2003, p. 4.

<sup>25</sup> Clark, "Sea Power 21," pp. 33-38.

<sup>26</sup> Michael G. Mullen and Michael W. Hagee, *Naval Operations Concept 2006*, Washington DC: Department of the Navy, September 2006, pp. 1-31.

6項目が挙げられている。そこでは、紛争の予防が、紛争の勝利と同様に重要であることが強調されている<sup>27</sup>。21年振りの海軍戦略であり、これに基づき、安定化と人道支援／災害救援のために、GFSとして、言い換えればシー・ベースとして初めて、APS(Africa Partnership Station)がギニア湾に配備され、紛争予防の基盤を布いたのは特徴的である<sup>28</sup>。

GFS概念は、伝統的な空母や揚陸部隊を配備することなく、安全保障協力や能力構築する手段として、平時の作戦における「緊急の必要性(Urgency)」があったために生まれたものである<sup>29</sup>。そして、GFSは、今や、地方公共機関や国際機関、NGO等との現場における調整モデルとなっている<sup>30</sup>。

米海軍大学のバーネット(Roger W. Barnett)名誉教授によれば、海軍力の使用について、①艦隊決戦、②封鎖、③通商破壊、④現存艦隊(Fleet in Being)、⑤沿岸防備、⑥海上戦力投射の6つが歴史的に戦略として採用されてきたと総括している<sup>31</sup>。

これらから考えると、歴史的にも、今日的にも、海軍の役割として、戦力投射の機能は不可欠である。そして、戦力投射をする上で、シー・ベーシング機能は、決して新しいものではないが、ネットワーク化を進めることにより、ますますその重要度が増しているのである。そして、シー・ベーシングの意義づけを明確にしたのが、『シー・パワー21』であり、戦略上その前後では明らかに、戦力投射の意味合いに変化がみられる。それは、米戦略における戦力投射の概念が、「駐留(garrison)」から「遠征(expeditionary)」の時代へと変容していくものを裏付けるものである<sup>32</sup>。

<sup>27</sup> James T. Conway, Gray Roughead and Thad W. Allen, "A Cooperative Strategy for 21st Century Seapower," October 17, 2007, [www.navy.mil/maritime/Maritimestrategy.pdf](http://www.navy.mil/maritime/Maritimestrategy.pdf), 2012年2月12日アクセス。

<sup>28</sup> Kathi A. Sohn, "The Global Fleet Station: A Powerful Tool for Preventing Conflict," *Naval War College Review*, Vol. 62, No. 1, Winter 2009, p. 45.

<sup>29</sup> *Ibid.*, p. 48.

<sup>30</sup> U. S. Marine Corps, "Global Fleet Stations Concept," July 30, 2007.

<sup>31</sup> Roger W. Barnett, "Naval Power For A New American Century," *Naval War College Review*, Vol. LV, No. 1, Winter 2002, p. 46.

<sup>32</sup> Hans Binnendijk, *Transforming America's Military*, Center for Technology and National Security Policy, National Defense University, 2002.



別表：1980年代以降の米海軍等の主な戦略文書における海軍の任務

年代	ドキュメント	海軍の任務
1986	Maritime Strategy	1 抑止(Deterrence) 2 制海(Destroy enemy maritime forces) 3 シーレーン防護(Protect sea lines) 4 戦力投射(Support land battles)
1992	...From the Sea	1 戦略抑止(Strategic Deterrence) 2 プレゼンス(Presence) 3 制海(Control of the Seas) 4 戦力投射(Project precise power from the seas) 5 継続的危機対応 (Continuous on-scene crisis response) 6 海上輸送(Sealift)
1994	Forward... From the Sea	1 戦力投射 (Projection of power from sea to land) 2 制海(Sea control and maritime supremacy) 3 戦略的抑止(Strategic deterrence) 4 海上輸送(Strategic sealift) 5 前方プレゼンス(Forward naval presence)
1997	Anytime, Anywhere	1 制海(Sea Control) 2 戦力投射(Power projection) 3 プレゼンス(Presence) 4 抑止(Deterrence)
2002	Sea Power 21	1 シー・ストライク(Sea Strike) 2 シー・シールド(Sea Shield) 3 シー・ベーシング(Sea Basing)
2007	A Cooperative Strategy for 21 <sup>st</sup> Century Seapower	1 前方プレゼンス(Forward presence) 2 抑止(Deterrence) 3 制海(Sea control) 4 戦力投射(Power projection) 5 海上安全保障(Maritime security) 6 人道支援/災害救援(HA/DR)

### 3 シー・パワー21の実現

米国の最新強襲揚陸艦「アメリカ(America: LHA-6)」が、2012年就役予定である。『シー・パワー21』構想のシー・ベーシング機能を有する将来型事前集積部隊(MPF(F): Maritime Prepositioning Force Future)の一翼となるのが最大の特徴である<sup>33</sup>。「アメリカ」に象徴されるように、米国はシー・ベーシング機能を重要視していることは明らかである。

21世紀の戦争形態を視野に入れた『シー・パワー21』は、世界中どこへでも移動し、戦力投射能力を発揮するため、水陸両用機能の他に、海上拠点の必要性を明確に位置づけたことが画期である。その3本柱は、シー・ストライク(Sea Strike: 海上打撃力)、シー・シールド(Sea Shield: 海上防楯)、そして、シー・ベーシングであり、これらの3つをつなぐものとして、フォース・ネット(Force Net: 軍事ネットワーク)がある<sup>34</sup>。軍の機能的な観点から言い換えてみると、シー・ストライクは、攻勢的(offensive)パワー、シー・シールドは、防勢的(defensive)パワーであり、シー・ベーシングとは、それらのパワーを投射するための海上作戦拠点と捉えることができる。

『シー・パワー21』が出された背景としては、科学技術の発展を受けた1990年代の「軍事革命(RMA: Revolution in Military Affairs)」がある。1991年1月の『米国防報告』においては、「トランスフォーメーション戦略(Transformation Strategy)」が打ち出され、21世紀に向けて、新たな戦略構築の核として、選択的な装備の近代化、情報技術、ステルス技術等を目指すとした<sup>35</sup>。

『シー・パワー21』において注目すべきことは、既に陸上に展開されている統合作戦における海軍による支援の重要性が特に強調されている点である。そして、将来の海上作戦において必要な要素としては、情報優位、分散及びネットワークを挙げていることが特徴的である。

ここで、具体的な内容について整理してみれば、シー・ストライクとは、決定的な戦闘力を投射することであり、そのためには情報の収集とその情報の管

<sup>33</sup> Clark, "Sea Power 21," pp. 33-38.

<sup>34</sup> Ibid.

<sup>35</sup> William S. Cohen, Secretary of Defense, *Annual Report to the President and the Congress*, Washington D. C.: US Government Printing Office, January 1991, p. 121.

理が中核となる。つまり、「知の支配」と「情報の支配」である。統合作戦部隊指揮官は、あらゆる兵力を組み合わせたシー・ストライクにより、敵による聖域化を拒否する能力が期待されているのである<sup>36</sup>。

シー・シールドについては、伝統的な海軍は、従来、艦艇や艦隊、シーレーンを防衛してきたが、今後の海軍にはより多くのことが求められる傾向にあり、シー・ベースを利用した戦域・戦略的防衛が必要としている。特に、戦闘空間における優位を獲得するため、シー・シールドは、敵による作戦区域の支配を拒否するものとして期待されている<sup>37</sup>。

シー・ベーシングについては、シー・ストライク及びシー・シールドの基盤であり、よりネットワーク化された長距離兵器やセンサーが増えることを踏まえれば、軍事的成功の鍵になるとしている。また、大量破壊兵器が増加し、海外基地が減少する傾向の下、政治的かつ軍事的に兵力の脆弱性を減らすためには、安全で機動的で、かつネットワーク化されたシー・ベースが必要である。そして、シー・ベーシングにより、遠征部隊の配備を加速することができるため、海軍の役割を効果的に発揮できる価値ある手段であるとしている<sup>38</sup>。

フォース・ネットは、3本柱の接着剤として重要である。情報化時代の海上作戦においては、兵士、センサー、指揮統制、プラットフォーム及び武器について、よりネットワーク化する必要がある。そして、フォース・ネットにより、状況認識を改善し、決定の時間を短縮し、戦闘力を大胆に展開することが期待されている。それはいわゆる、知識ベース(Knowledge-based)の戦闘作戦とも言える。まずは、既存のネットワーク、センサー、指揮統制システムを統合することから始める必要があるとしている<sup>39</sup>。

21世紀は、不確かで、予想できない環境下にある。そのような中で、『シー・パワー21』は、統合作戦とトランスフォーメーションに寄与するものとして導出されたのである。つまり、戦闘力を最大限に発揮させるため、いつでも、どこにでもその能力を発揮できるように改革を進めることが求められたのである。今後の作戦態様において、統合作戦部隊指揮官は任務に応じて必要な兵力を組み合わせる必要があり、より広範な戦闘効果を発揮するためには、ともにネットワークでつながれた戦力投射能力が必要であり、柔軟な兵力組成を考慮しな

---

<sup>36</sup> Clark, "Sea Power 21," p. 34.

<sup>37</sup> Ibid., p. 35.

<sup>38</sup> Ibid., p. 36.

<sup>39</sup> Ibid., p. 37.

なければならない。これは、まさに JOAC の考え方と共通している。

この『シー・パワー21』を具体的に実現する過程として、シー・トライアル (Sea Trial : 革新プロセス)、シー・ウォリアー (Sea Warrior : 兵士への投資)、シー・エンタープライズ (Sea Enterprise : 艦隊への資源配分) が提唱されたが<sup>40</sup>、2002 年頃から続く財政緊迫により、『シー・パワー21』はほとんど無視されてきたのであった。近年のシー・ベーシングに係る論議は、まさに『シー・パワー21』を再評価、実現する流れに回帰しているのである。

#### 4 シー・ベーシングの今日的意義

冷戦期は、紛争が発生する可能性がある地点をある程度予測できたため、前もってそこへ兵力を配備することができたが、現代の脅威は、前もって紛争が起り得る地域を特定することは難しい。そのような状況に対処するためには、あらゆる事態に備え、どこで紛争が発生しようとも迅速に兵力を展開することが求められる。

その中核的な位置づけにおかれたのが、シー・ベーシングであった。米海軍高官のボーイ (Christopher J. Bowie) は、1996 年の米シンクタンク・戦略予算評価センター (CSBA) レポートにおいて、1 隻の空母があれば、4.5 エーカーの面積の米国があるようなものであり、外交的な制限もなく、自分たちが行きたいときに自分たちが運びたいものを積んで自由に飛行することができる<sup>41</sup>。確かに、海軍や海兵隊の任務や作戦態様から考えれば、シー・ベーシングとしての空母の能力は極めて高いが、その機能すべてを空母に依存するのは現実的ではない。

一方で、戦略国際問題研究所 (CSIS) のゴウレ (Daniel Goure) は、シー・ベーシングに疑問を呈している。陸上基地とシー・ベーシングの優劣をめぐる問題は確固とした解決策を見つけることなく長い間、議論されてきた。もし、陸上基地が必要となれば、探し出し、奪取すればよいことを、湾岸戦争やコソボの教訓としてしばしば見逃されてきたとしている<sup>42</sup>。確かに、そうではあるが、これは当時の米軍のような圧倒的な軍事力によるもので、今やその現実性は乏

<sup>40</sup> Ibid., pp. 39-41.

<sup>41</sup> Christopher J. Bowie, "The Anti-Access Threat and Theater Air Bases," *Center for Strategic and Budgetary Assessments*, 2002, p. 3.

<sup>42</sup> Daniel Goure, "The Tyranny of Forward Presence," *Naval War College Review*, Vol. LIV, No. 3, Summer 2001, p. 17.

しい。そして、何よりも今日の陸上基地は、政治的コストの問題が複雑に絡むことが常態となっている。

このようにシー・ベーシングについては、依然として賛否両論あるものの、アジア太平洋地域において台頭する中国に対して、どのように対応していくべきかを判断するため、地政学的な観点を加えることにより、シー・ベーシングの今日的意義を導いてみる。カプラン(Robert Kaplan)の、『中国パワーの地政学(The Geography of Chinese Power)』における指摘は興味深い視点を提供してくる。そこでは、中国が、A2/AD能力を整備し、海軍力を用いて有利なパワーバランスを作り出したいと考え、中国の影響圏の拡大は、米軍の活動圏と不安定な形で接触するようになるとしている。そして、現状に対するバランスをとっていく上で、米海軍力の拠点としてのオセアニアの重要性が増すとしている。また、「ギャレット計画 (Garret Plan)」という興味深い計画を紹介し、米国は、250隻艦隊(現在の280隻から削減)と16%削減された国防予算でも、直接的な軍事対決を伴うことなく、中国の戦略的パワーに対抗していけるとしている<sup>43</sup>。

これらを考えれば、シー・ベーシングの今日的意義は、直接的な対応を避け、間接的に影響力を行使できる機能であり、「不敗」の態勢を築くことにある。つまり、常に脆弱性をさらけ出している陸上基地に対し、機動性を十分に活用することによって残存性を維持し、かつ柔軟に即応する能力を保持するシー・ベーシングは、まさに不断の対処かつ抑止力となりえる可能性があるのである。これはまさに、米国の「オフショア戦略」であり<sup>44</sup>、現在の米国が構築中のASB構想の考え方にも通じている。

新太平洋研究所のホッパー (Craig Hooper) によれば、米国がこれまでのように好きなように太平洋に関与できる時間はほとんど残されていないとし、現代の水陸両用戦部隊を、大海軍時代の象徴的なものから、より低価格なシー・ベーシング機能として活用することによって、戦域への関与と安全保障協力、そして危機対応任務へ対応すべきとしている<sup>45</sup>。

米国においては、海兵隊は海軍なしでは作戦はできないし、海軍は海兵隊なくして作戦はできない。そして、米国は海軍なしでは成り立たないと言われて

<sup>43</sup> Robert Kaplan, "The Geography of Chinese Power: How far will China reach on Land and at Sea," *Foreign Affairs*, Vol. 89, No.3, May/June 2010, pp. 22-41.

<sup>44</sup> Christopher Layne, "Offshore Balancing Revised," *The Washington Quarterly*, Vol.25, No. 2, Spring 2002, pp. 233-248.

<sup>45</sup> Craig Hooper and David M. Slayton, "The Real Game-Changers of the Pacific Basin," *Proceedings*, Vol. 137/4/1, 298, April 2011, pp. 45-46.

いる<sup>46</sup>。新たな脅威に対しては、統合による戦力投射についての新たな考えが必要である。なぜなら、戦力投射能力を維持し続けることは、米国の国益にとって戦略的に重要であるからである<sup>47</sup>。時代が変わろうと、米国が海を必要とする限り、米国にとって最も柔軟かつ、实际的で意味のある水陸両用戦機能が必要であり、パートナー国と協力して、適当な兵力を構成することが必要なのである<sup>48</sup>。

したがって、アジア太平洋地域において生起し得るあらゆる事態に対応するためには、今一度、日米でシー・ベーシングの今日的意義を踏まえた作戦を再構築する必要があるであろう。

## 5 水陸両用機能の展開

近年、各国で揚陸艦の建造が顕著であり、水陸両用機能の態勢整備の際には、それらを大いに参考にすることができる<sup>49</sup>。例えば、スペインの「ファン・カルロス1世(REY JUAN CARLOS I: L 61)」は、2010年に就役した強襲揚陸艦である。軽空母としての運用も可能な多目的艦であることが大きな特徴である。27,079トンで、約900名の兵員、CH-47×12機、AV-8B×10機を標準搭載、揚陸艇LCM×4隻、LCACも搭載可能なウェルドックを有している。また、艦首にスキージャンプ勾配を備え、V/STOL機F-35Bも搭載可能とされていることは興味深い。オーストラリア海軍も、この準同型艦であるキャンベラ(CANBERRA)級強襲揚陸艦を計画中であり、2014年就役予定である。

フランスの「ミストラル(MISTRAL: L 9013)」は、2006年に就役した強襲揚陸艦である。21,600トンで、約900名の兵員、ヘリコプター×16機を標準搭載、LCAC×2隻搭載可能なウェルドックを有している。ディーゼル電気推進方式を採用しているのが特徴的である。また、ロシアも、2011年にミストラル級強襲揚陸艦2隻の購入について契約している<sup>50</sup>。

<sup>46</sup> Samuel C. Howard and Michael S. Groen, "Amphibious, Now More Than Ever," *Proceedings*, Vol. 137/11/1, 305, November 2011, p. 28.

<sup>47</sup> Robert O. Work and F. G. Hoffman, "Hitting the Beach in the 21<sup>st</sup> Century," *Proceedings*, Vol. 136/11/1, 293, November 2010, pp. 16-21.

<sup>48</sup> Douglas M. King and John C. Berry, "National Policy and Reaching The Beach," *Proceedings*, Vol. 137/11/1, 307, November 2011, pp. 20-24. 冷戦後以降も、100以上の作戦に両用戦部隊は参加してきた。

<sup>49</sup> Jane's Fighting Ships 2010-2011, IHS Global Limited, 2010.

<sup>50</sup> 『毎日新聞』2011年6月17日。

また、中国でも YUZHAO(071 型)級ドック型揚陸艦の1番艦「崑崙山(LPD998)」が、2008年に就役している。17,600トンで、約800名の兵員、ヘリコプターZ-8×2機を標準搭載、LCAC×4隻搭載可能なウェルドックを有している。

さらに、オランダとカナダは、統合支援艦(Joint Support Ship)と言われる多目的艦を建造中である。オランダが計画しているものは、26,000トン、ヘリコプター×6機を搭載可能で、洋上補給機能、兵員等の輸送機能を有した多目的艦である。

これらの趨勢から、要求される性能等は次のように考えられる。

- ① 1000名規模の人員収容能力<sup>51</sup>
- ② 同人員分の装備品・車両等の積載・輸送能力(状況により戦車等を含む)
- ③ 指揮通信能力(司令部機能、衛星通信能力)
- ④ ヘリコプター運用・整備能力(多機種多数機運用)
- ⑤ 揚陸艇運用能力(複数のLCAC(2隻以上)を運用・積載)
- ⑥ 医療支援能力等

今後の日本の防衛戦略を考えていく上で、クグラー(Richard L. Kugler)の『将来の変化：米国の軍事プレゼンスの将来(Change Ahead)』には、次のような興味深い指摘がある。①脅威対処から環境の形成への役割変化、②変化する国際情勢に応じ、柔軟な適応能力が問われ、一点集中から広範囲なエリア対応へ、③地域防衛より、戦力投射重視へ、④単一目標達成の集約から、より柔軟かつ多様なアセットを組み合わせたポートフォリオ型へ、⑤RMAを進め、C4ISR基地、インフラ、事前集積等による新たな戦力投射体系が作り出せるというものである<sup>52</sup>。

これは、まさに現在の安全保障環境を適切に表している。ここで示されている戦力投射機能とは、従前からある米軍による大規模な強襲揚陸能力も含まれているため、より正確に現在の日本の防衛機能に当てはめるならば、22大綱と東日本大震災の教訓を踏まえて、海上拠点と水陸両用機能と言い表すことが適当であろう。

日本は四面を海で囲まれ、島嶼を多く有している。このような日本国土全てを守るためにはどのようにすべきか。島嶼部における防衛に当たっては、必要

<sup>51</sup> 陸上自衛隊西方普通科連隊の定員は660名である。

<sup>52</sup> Richard L. Kugler, *Changes Ahead: Future Directions for the US Overseas Military Presence*, Washington D. C. : Rand Corporation, 1997.

に応じて部隊を駐留させることや、部隊の迅速な展開と投入、物資の輸送等が必要であり、その際、輸送能力の確保が極めて重要である。そして、時間の経過に伴い、それぞれの拠点に対する補給等の後方支援を行うことが重要となってくる。また、島嶼部を占拠されるような不測の事態に際しては、速やかに島嶼を奪回するための水陸両用作戦を実施できる能力が必要である。さらに、国民を安全な場所へ移動させることも考慮しなければならない。一般に、水陸両用作戦には、輸送艦（揚陸艦）、水陸両用車、上陸用舟艇、上陸部隊、攻撃ヘリコプターや攻撃機による航空支援等が必要である<sup>53</sup>。しかしながら、現在の海上自衛隊にはそのような機能が備わっているとは言い難い。さらに、島嶼の防衛及び奪回のため、島嶼部へ兵力を迅速に展開、投入させる際には、周辺海空域の自由な使用を確保することが必要である。このように、島嶼部におけるいかなる事態にも迅速に対応できる態勢整備が必要であり、その際、国民の理解を得つつ、国民の安心感を確保することが重要である。

今後、日本が検討すべきは、紛争地域付近に迅速に兵力を投入する水陸両用能力、海上拠点としての能力、また平素においては人道支援／災害救援や医療支援能力等、必要とされているものは、多目的艦である。これは、まさしくシー・ベース機能の体现である。

多目的艦の実現に至るまでの間は、まずは、「ひゅうが」型護衛艦の指揮通信能力とヘリコプター運用・整備能力、そして物資等を揚陸できる LCAC を搭載した「おおすみ」型輸送艦の輸送能力を組み合わせた水陸両用機能の態勢を速やかに構築する必要がある。

## おわりに

米国が実現を目指しているシー・ベースングとは、陸海空軍力を迅速かつ効果的に集中して行う統合作戦の海上拠点と水陸両用機能を意味するものである。しかしながら、現下の財政緊迫と中国の A2/AD 戦略を前に、克服すべき課題に直面し、新たな戦略構築を模索している状況にある。したがって、まさに同盟国との協力を大きく期待する方向性を示している。そして、日本にとっても、22 大綱と東日本大震災の教訓を踏まえ、シー・ベースングの具現化を速やかに進める必要がある。

<sup>53</sup> 野中郁次郎『アメリカ海兵隊：非営利型組織の自己革新』中央公論新社、1995年、36頁。



今後、アジア太平洋地域の安全保障システムの中核を占める日米同盟において、日米がそれぞれの役割と軍事的能力を積極的に分担し、相互補完性を高めることがより重要である。つまり、日米が協力して、それぞれが主導できる分野を積極的に分担することである。そのためには、日本にとって、今、必要な防衛機能であるシー・ベース機能、つまり、影響力を行使できる海上拠点と水陸両用機能を早急に整備すべきである。シー・ベースは、統合作戦、省庁間協力、NGO等民間との協力、多国間協力の要となり、行動の自由がもたらす非対称的優位性を最大限に発揮して、「不敗」の戦略を創出し得る可能性を有しているからである。